

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省 0 2 - (5))

施策名	装備体系の見直し	担当部局名	整備計画局、防衛装備庁			
施策の概要	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築する。その際、各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 (防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項)			
達成すべき目標	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行ひ得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防			
			政策評価実施予定期限 令和4年8月			
測定指標	目標	実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠			
① 現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築	統合幕僚監部の機能強化 装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化 各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達 航空機等の種類の削減 重要度の低下した装備品の運用停止 費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施	目標年度 令和5年度 別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 III 自衛隊の能力等に関する主要事業 2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 (2) 装備体系の見直し 現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築するための統合幕僚監部の機能を強化するほか、装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。 限られた人材を最大限有效地に活用して防衛力を最大化するため、情報処理や部隊運用等に係る判断を始めとする各分野への人工知能(AI)の導入、無人航空機(UAV)の整備、無人水上航走体(USV)及び無人水中航走体(UUV)の研究開発等の無人化の取組を積極的に推進するとともに、新型護衛艦(FFM)や潜水艦等の設計の工夫、レーダーサイト等の各種装備品のリモート化等による省人化の取組を積極的に推進する。			
② 無人化・省人化の取組の推進	無人化・省人化の取組の推進					
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)	当初予算額 29年度 30年度 令和元年度 2年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和2年行政事業レビュー事業番号	
(1) 電子計算機システムの新技術実用化等に関する技術支援(H28)	27 (16)	31 (16)	0 (0)	0 1	防衛省の各機関等においては各種電子計算機システムの効率化のため、クラウド化等を進めているところであり、新技術(クラウドコンピューティング、ビッグデータ、仮想的ネットワーク制御等)の実用化及び導入に向けて、経費を抑制しつつ競争性及び公平性を確保した調達方針等の策定のため、専門的知見に基づく技術的支援を得るものである。	0222
(2) AI導入推進に関する経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	54 2	防衛省・自衛隊において、AI導入を推進し、AI導入効果を高めるための施策を行うもの。	02-0012
施策の予算額・執行額	27 (16)	31 (16)	0 (0)	54	施策に關係する内閣の 重要政策(施政方針演 説等のうち主なもの) 中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及 び閣議決定) III-2-(2)装備体系の見直し	

※達成手段の令和2年度行政事業レビューシートは、中間公表段階のものである。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省02-⑤)

施策名		装備体系の見直し
測定指標	目標	施策の進捗状況
①現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築		
統合幕僚監部の機能強化		
元 年 度	●実績なし。	
装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化		
元 年 度	●令和元年度においては、費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求した。(教育用電子教材の整備、FCネットワークの研究 等)	
各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達		
元 年 度	●少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果が見込まれるものを見込み度にまとめて予算化し、効率化を追求した。	
航空機等の種類の削減		
元 年 度	●偵察機(RF-4)の退役に伴い、偵察航空隊を廃止した。	
重要度の低下した装備品の運用停止		
元 年 度	●器材の集約化等により、維持整備コストの効率化を追求した。(情報システムの集約統合 等)	
費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施		
元 年 度	●費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化を追求した。	
②無人化・省人化の取組の推進		
無人化・省人化の取組の推進		
元 年 度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」(3,900トン)2隻の建造経費(約951億円)を計上した。	

担当部局名	整備計画局、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月
-------	-------------	--------------	--------